

**貸借対照表**

(2023年3月31日)

安全輸送株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	770,037,594	営業未払金	423,907,217
営業未収入金	930,566,348	1年以内返済予定の 長期借入金	65,196,000
貯蔵品	14,698,782	未払金	402,969,491
前払費用	93,639,074	リース債務	146,967,861
未収入金	1,132,029,739	未払法人税等	126,504,000
その他の流動資産	28,656,627	未払費用	361,741,316
貸倒引当金	△ 90,327	預り金	21,040,651
		賞与引当金	91,437,299
		役員賞与引当金	3,600,000
		その他の流動負債	6,657,439
<b>流動資産計</b>	<b>2,969,537,837</b>	<b>流動負債計</b>	<b>1,650,021,274</b>
建物	272,182,379	長期借入金	646,700,000
構築物	57,911,621	役員退職慰労引当金	123,975,000
機械装置	14,334,667	退職給付引当金	33,338,168
車両運搬具	113,845,249	株式給付引当金	6,103,905
工具器具備品	15,654,698	長期未払金	35,849,210
土地	666,672,122	長期リース債務	920,122,372
建設仮勘定		資産除去債務	40,846,412
有形リース資産	936,633,898	<b>固定負債計</b>	<b>1,806,935,067</b>
<b>有形固定資産計</b>	<b>2,077,234,634</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,456,956,341</b>
借地権	4,350,000	<b>純資産の部</b>	
電話施設利用権	2,020,000	資本金	90,000,000
権利金	641,219	資本準備金	
ソフトウェア	585,745	その他資本剰余金	
無形リース資産	20,518,244		
<b>無形固定資産計</b>	<b>28,115,208</b>	資本剰余金	
投資有価証券	72,773,554	利益準備金	22,500,000
関係会社出資金	1	その他利益剰余金	2,143,453,316
長期貸付金	132,246,316	別途積立金	500,000,000
保証金	318,611,563	繰越利益剰余金	1,643,453,316
その他の投資	38,416,202	利益剰余金	2,165,953,316
長期繰延税金資産	121,414,952	自己株式	
固定性貸倒引当金	△ 34,361,412	株主資本計	2,255,953,316
		その他有価証券評価差額金	11,079,198
<b>投資等計</b>	<b>649,101,176</b>	評価・換算差額等計	11,079,198
<b>固定資産計</b>	<b>2,754,451,018</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,267,032,514</b>
<b>繰延資産</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,723,988,855</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,723,988,855</b>		

## 注 記 表

安全輸送株式会社

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②棚卸資産

貯蔵品

主として、移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）及び車両運搬具は定額法）を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。但し、電話施設利用権は非償却資産です。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が

平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に

準じた会計処理方法によっています。

リース取引残債額 143,591,200円

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対する年間賞与を月次均等で計上しています。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 当期純利益金額 326,339,343円